



2020年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL <https://www.jcrpharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 葉口 明宏 TEL 0797(32)1995
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,781	7.0	3,244	△34.7	3,293	△35.0	2,678	△27.9
2019年3月期	23,160	12.5	4,967	31.3	5,068	31.9	3,715	21.0

（注）包括利益 2020年3月期 2,504百万円（△37.5%） 2019年3月期 4,008百万円（32.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	86.89	86.36	8.6	7.3	13.1
2019年3月期	120.68	119.96	13.0	12.5	21.4

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,775	32,579	66.6	1,031.69
2019年3月期	42,516	30,874	71.1	982.14

（参考）自己資本 2020年3月期 31,806百万円 2019年3月期 30,249百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,927	△4,161	2,048	10,928
2019年3月期	3,905	240	△917	8,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	926	24.9	3.2
2020年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	989	36.8	3.2
2021年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		23.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	28.2	3,600	260.6	3,600	266.9	2,900	214.2	94.07
通期	27,200	9.8	6,000	84.9	6,000	82.2	4,800	79.2	155.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	32,421,577株	2019年3月期	32,421,577株
2020年3月期	1,592,259株	2019年3月期	1,622,379株
2020年3月期	30,820,837株	2019年3月期	30,784,060株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,725	7.9	3,287	△33.8	3,342	△33.6	2,741	△28.4
2019年3月期	22,910	12.8	4,967	33.1	5,031	32.6	3,826	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	88.94	88.39
2019年3月期	124.31	123.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,440	32,278	66.8	1,028.04
2019年3月期	42,072	30,524	71.5	976.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,693百万円 2019年3月期 30,089百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
研究開発項目	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

売上高は247億81百万円（前期比7.0%増）となり、8期連続の増収、過去最高を記録しました。

2019年10月に薬価改定がありましたが、主力製品の販売数量が増加することにより、増収となりました。

営業利益は32億44百万円（前期比34.7%減）、経常利益は32億93百万円（前期比35.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億78百万円（前期比27.9%減）となり、いずれも減益となりました。

研究開発費は37.7%増加し、59億97百万円（前期比16億42百万円増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の報告セグメントは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載は省略しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	%
売上高	23,160	24,781	7.0
営業利益	4,967	3,244	△34.7
経常利益	5,068	3,293	△35.0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,715	2,678	△27.9

②主な売上

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	%
ヒト成長ホルモン製剤 グロウジェクト®	11,978	12,650	5.6
再生医療等製品 テムセル®HS注	2,041	3,126	53.2
腎性貧血治療薬 エポエチンアルファBS注「JCR」	4,511	5,509	22.1
ダルベポエチンアルファBS注「JCR」	4,511	4,097	△9.2
	—	1,412	—
ファブリー病治療薬 アガルシダーゼベータBS点滴静注「JCR」	74	317	327.4
契約金収入	3,560	2,050	△42.4

(注) 1 テムセルを除く製品は2019年10月に薬価改定を受けました。

2 「エポエチンアルファBS注JCR」を除き、販売数量の増加により売上増となりました。

3 持続型腎性貧血治療薬「ダルベポエチンアルファBS注JCR」を2019年11月より発売した影響で、短期型腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の売上が減少しました。

4 契約金収入は研究開発の進捗によるマイルストーンなどの契約に由来します。

③研究開発の状況

[ライソゾーム病治療薬]

- ・現在重点的に取り組んでいるライソゾーム病治療薬の開発では、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を適用した新薬の開発を行っております。
- ・血液脳関門通過型ハンター症候群治療薬（開発番号：JR-141）については、2018年6月よりブラジル連邦共和国で臨床第2相試験、2018年8月から日本で臨床第3相試験をそれぞれ開始いたしました。その他の地域では2018年10月に米国食品医薬局（FDA）、2019年2月に欧州医薬品庁（EMA）よりオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受ける等、グローバル展開の準備を進めております。
- ・その他のJ-Brain Cargo®を適用したライソゾーム病治療薬（ボンペ病治療薬（開発番号：JR-162）、ハーラー症候群治療薬（開発番号：JR-171）、サンフィリップ症候群A型治療薬（開発番号：JR-441）、スライ症候群治療薬（開発番号：JR-443）、サンフィリップ症候群B型治療薬（開発番号：JR-446）についても、研究開発を順次行うとともにグローバル展開を推進してまいります。

[再生医療等製品]

- ・2019年7月から新生児低酸素性虚血性脳症（開発番号：JR-031HIE）への「テムセル®HS注」の新たな適応拡大として臨床第1/2相試験を開始しております。
- ・「テムセル®HS注」の皮下投与による表皮水疱症に対する適応拡大（開発番号：JR-031EB）について、厚生労働省への承認申請を行い、当局と協議を重ねてまいりましたが、同適応症に対する有効性をより明確に示す必要性があると判断し、2019年9月に本承認申請を取り下げました。今後の開発方針については、現在検討しております。
- ・他家（同種）歯髄由来幹細胞（DPC）を用いた急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品（開発番号：JTR-161/JR-161）については、2019年2月より臨床第1/2相試験を開始しております。

[ヒト成長ホルモン製剤]

- ・2018年7月から「グロウジェクト®」の効能追加としてSHOX異常症に対する臨床第3相試験を開始しております。
- ・2019年5月からは遺伝子組換え持続型成長ホルモン製剤（開発番号：JR-142）の臨床第1相試験を開始しております。

[腎性貧血治療薬]

- ・持続型赤血球造血刺激因子製剤「ダルベポエチンアルファBS注JCR」の製造販売承認を2019年9月に取得し、同年11月に発売いたしました。

④次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (2020年3月期)	次期見通し (2021年3月期)	増減額	増減率
売上高(百万円)	24,781	27,200	2,418	+9.8%
営業利益(百万円)	3,244	6,000	2,755	+84.9%
経常利益(百万円)	3,293	6,000	2,706	+82.2%
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,678	4,800	2,121	+79.2%

(売上高)

主力製品である、ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」および「エポエチンアルファBS注JCR」と「ダルベポエチンアルファBS注JCR」を合わせた腎性貧血治療薬につきましては、いずれも順調な販売数量の伸長による増収を見込んでおります。また、ライセンス事業についても引き続き積極的に取り組んでまいります。これらによって、当社グループ全体で当期比9.8%増の272億円を見込んでおります。

(利益)

研究開発活動につきましてもより一層積極的に展開してまいります。売上高増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は60億円(当期比84.9%増)、経常利益は60億円(当期比82.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円(当期比79.2%増)を見込んでおります。

(新型コロナウイルス感染拡大に関する事項)

この度、新型コロナウイルス感染症対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令されるなど、社会情勢が日々大きく変化しております。

現時点では、生産拠点は全て稼働しており、主要製品の生産活動に影響は出ておらず、当社グループにおきましては新型コロナウイルス感染拡大による影響は受けておりません。

また、既に2020年4月22日に発表しましたとおり、バックアップラインとして運転資金を確保する事を目的として、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結いたしました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不明であります。今後当社グループの業績に影響を与える事象の発生等が生じた際には速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は477億75百万円(前連結会計年度末比52億59百万円増)、負債合計は151億95百万円(前連結会計年度末比35億53百万円増)、純資産合計は325億79百万円(前連結会計年度末比17億5百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金および有価証券が減少した一方で、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億73百万円増加して283億42百万円となりました。固定資産につきましては、主に研究関連施設の増強があったことで有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億85百万円増加して194億33百万円となりました。

流動負債は短期借入金および未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億49百万円増加して104億34百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加して47億61百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ17億5百万円増加して325億79百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント低下して66.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億36百万円増加して109億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49億27百万円(前連結会計年度比10億22百万円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額34億22百万円、減価償却費の計上額14億34百万円および売上債権の減少額8億57百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41億61百万円（前連結会計年度比44億1百万円の支出増）となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入6億98百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出48億38百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、20億48百万円（前連結会計年度比29億65百万円の収入増）となりました。これは主に、配当金の支払額9億89百万円があった一方で、長期借入れによる収入30億50百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	75.9%	75.0%	70.3%	71.1%	66.6%
時価ベースの自己資本比率	230.5%	214.3%	486.2%	472.3%	607.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.5年	1.8年	1.9年	1.5年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	67.7倍	92.0倍	113.0倍	182.4倍	219.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期は前期比減益となりましたが、主力製品の販売ならびに研究開発の進捗はいずれも順調に推移していることから、当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと2020年5月12日開催の取締役会におきまして1株につき17円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき32円となり、前期に比べて2円の増配となります。

また、次期（2021年3月期）の配当につきましては、1株当たり36円（中間配当金18円、期末配当金18円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

国際会計基準につきましては、日本国内の採用動向を踏まえつつ検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	10,973
受取手形及び売掛金	8,835	7,977
有価証券	661	220
商品及び製品	2,281	880
仕掛品	1,473	2,929
原材料及び貯蔵品	5,363	5,046
その他	917	315
流動資産合計	27,368	28,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,475	5,115
機械装置及び運搬具（純額）	830	867
土地	3,882	5,664
リース資産（純額）	239	74
建設仮勘定	851	2,283
その他（純額）	782	869
有形固定資産合計	11,061	14,875
無形固定資産	110	263
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941	2,408
繰延税金資産	378	721
退職給付に係る資産	297	243
その他	383	943
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	3,975	4,294
固定資産合計	15,147	19,433
資産合計	42,516	47,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586	679
短期借入金	3,630	4,880
リース債務	178	46
未払金	1,104	2,854
未払法人税等	801	534
賞与引当金	666	713
役員賞与引当金	77	77
その他	1,639	648
流動負債合計	8,684	10,434
固定負債		
長期借入金	1,850	3,800
リース債務	73	31
債務保証損失引当金	240	108
従業員株式給付引当金	36	47
退職給付に係る負債	710	730
その他	46	44
固定負債合計	2,957	4,761
負債合計	11,642	15,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,922	10,891
利益剰余金	13,350	15,039
自己株式	△3,937	△3,865
株主資本合計	29,397	31,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	583
為替換算調整勘定	149	134
退職給付に係る調整累計額	△71	△39
その他の包括利益累計額合計	851	679
新株予約権	435	584
非支配株主持分	189	189
純資産合計	30,874	32,579
負債純資産合計	42,516	47,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,160	24,781
売上原価	6,567	7,901
売上総利益	16,592	16,880
販売費及び一般管理費	11,625	13,635
営業利益	4,967	3,244
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	25	25
為替差益	39	8
受取保険金	39	—
保険配当金	13	14
その他	10	13
営業外収益合計	148	81
営業外費用		
支払利息	21	22
有価証券償還損	19	—
その他	7	9
営業外費用合計	47	32
経常利益	5,068	3,293
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	75	131
その他	6	—
特別利益合計	82	131
特別損失		
固定資産処分損	37	2
自主回収関連損失	181	—
その他	2	—
特別損失合計	221	2
税金等調整前当期純利益	4,928	3,422
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,017
法人税等調整額	48	△274
法人税等合計	1,217	742
当期純利益	3,710	2,679
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,715	2,678

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,710	2,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	△189
為替換算調整勘定	△10	△18
退職給付に係る調整額	△3	32
その他の包括利益合計	297	△175
包括利益	4,008	2,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,003	2,505
非支配株主に係る包括利益	4	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,947	10,469	△4,042	26,435
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△25		105	80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	2,881	105	2,961
当期末残高	9,061	10,922	13,350	△3,937	29,397

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	462	169	△67	563	344	185	27,528
当期変動額							
剰余金の配当							△833
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,715
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	311	△19	△3	288	90	4	384
当期変動額合計	311	△19	△3	288	90	4	3,345
当期末残高	773	149	△71	851	435	189	30,874

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,922	13,350	△3,937	29,397
当期変動額					
剰余金の配当			△989		△989
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,678		2,678
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△29		73	43
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△31	1,689	71	1,729
当期末残高	9,061	10,891	15,039	△3,865	31,127

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	773	149	△71	851	435	189	30,874
当期変動額							
剰余金の配当							△989
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,678
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							43
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△189	△15	32	△172	149	△0	△24
当期変動額合計	△189	△15	32	△172	149	△0	1,705
当期末残高	583	134	△39	679	584	189	32,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,928	3,422
減価償却費	1,343	1,434
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	46
株式報酬費用	144	175
受取利息及び受取配当金	△45	△44
支払利息	21	22
為替差損益 (△は益)	△23	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,732	857
未収入金の増減額 (△は増加)	93	35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157	258
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	92
未払金の増減額 (△は減少)	57	357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138	△164
前受金の増減額 (△は減少)	△83	11
その他	364	△233
小計	5,150	6,167
利息及び配当金の受取額	49	44
利息の支払額	△21	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,272	△1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,905	4,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有価証券の売却及び償還による収入	1,257	698
有形固定資産の取得による支出	△895	△4,838
投資有価証券の取得による支出	△0	△30
その他	△20	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	△4,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300	1,000
長期借入れによる収入	200	3,050
長期借入金の返済による支出	△413	△850
リース債務の返済による支出	△196	△176
自己株式の純増減額 (△は増加)	26	15
配当金の支払額	△834	△989
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△917	2,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,241	2,836
現金及び現金同等物の期首残高	4,850	8,091
現金及び現金同等物の期末残高	8,091	10,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	982.14	1,031.69
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,874	32,579
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,249	31,806
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	435	584
非支配株主持分	189	189
普通株式の発行済株式数 (株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数 (株)	1,622,379	1,592,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	30,799,198	30,829,318

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	120.68	86.89
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,715	2,678
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,715	2,678
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,784,060	30,820,837
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	119.96	86.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	185,195	190,296
普通株式増加数 (株)	185,195	190,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度98,441株、当連結会計年度95,741株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度96,600株、当連結会計年度94,300株であります。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、2020年2月27日開催の取締役会において、ArmaGen, Inc. を子会社化することを決議し、同4月に子会社化が完了いたしました。

(1) 株式取得の概要

① 株式取得の相手会社の名称、所在地、事業の内容

被取得企業の名称 ArmaGen, Inc (以下「ArmaGen社」)

所在地 米国カリフォルニア州 サンディエゴ

事業の内容 血液脳関門(以下BBB)通過技術(基盤技術)を基に、各種ムコ多糖症及びその他ライソゾーム病を適応とする新薬の自社開発及び他社との共同開発

② 株式取得の目的

現在、当社は独自技術であるBBB通過技術(J-Brain Cargo®)を用いて、ライソゾーム病治療薬の開発に注力しております。一方、ArmaGen社は同社独自のBBB通過技術を用いた新薬の研究開発を行っており、ライソゾーム病を含む疾患に広く適応可能な知的財産権を、米国をはじめとするグローバルの主要地域で出願および取得しております。

当社は、グローバル市場におけるライソゾーム病治療薬の開発を行うにあたり、その戦略について長期に検討を重ねた結果、ArmaGen社が有するBBB通過技術の知的財産権を含む技術的資産を取得することで、当社の技術的優位性を確実にすることができると判断いたしました。

(2) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金によっております。

4. その他

研究開発項目

遺伝子組換え医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
JR-141 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イズロン酸-2-スルファターゼ)	日本: 臨床 第3相試験 ブラジル: 臨床 第2相試験	ムコ多糖症II型 (ハンター症候群)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-162 (J-Brain Cargo®適用遺伝子組換え酸性 α-グルコシダーゼ)	前臨床	ポンペ病	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用 「J-MIG System®」採用
JR-171 (血液脳関門通過型遺伝子組換え α-L-イズロニターゼ)	前臨床	ムコ多糖症I型 (ハーラー症候群等)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用 「J-MIG System®」採用
JR-441 (血液脳関門通過型遺伝子組換え ヘパランN-スルファターゼ)	前臨床	ムコ多糖症III A型 (サンフィリップ症候群 A型)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用 「J-MIG System®」採用
JR-443 (血液脳関門通過型遺伝子組換え β-グルクロニダーゼ)	前臨床	ムコ多糖症VII型 (スライ症候群)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-446 (血液脳関門通過型遺伝子組換え α-N-アセチルグルコサミニダーゼ)	前臨床	ムコ多糖症III B型 (サンフィリップ症候群 B型)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-401X (遺伝子組換えソマトロピン)	臨床 第3相試験	SHOX異常症	「グロウジェクト®」適応拡大
JR-142 (遺伝子組換え持続型成長ホルモン)	臨床 第1相試験	成長ホルモン分泌不全性 低身長症	「J-MIG System®」採用
JR-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第1/2 相試験	不妊治療	あすか製薬(株)に導出

再生医療等製品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
JR-031EB (ヒト間葉系幹細胞)	2019年9月 申請取り下げ (今後の開発方 針検討中)	表皮水疱症	テムセル®HS注適応拡大
JR-031HIE (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 第1/2 相試験	新生児低酸素性虚血性脳 症	テムセル®HS注適応拡大
JTR-161/JR-161 (ヒト歯髄由来幹細胞)	臨床 第1/2 相試験	急性期脳梗塞	帝人(株)と共同開発